

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月12日
【四半期会計期間】	第16期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	ヴィスコ・テクノロジーズ株式会社
【英訳名】	ViSCO Technologies Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 足立 秀之
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目11番1号 ニューピア竹芝ノースタワー
【電話番号】	03 6402 4500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 管理本部長 滝沢 義信
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目11番1号 ニューピア竹芝ノースタワー
【電話番号】	03 6402 4500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 管理本部長 滝沢 義信
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期 連結累計期間	第16期 第2四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	1,616,929	1,773,166	3,307,275
経常利益 (千円)	231,135	251,646	417,774
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	154,780	201,779	301,880
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	172,632	205,160	340,712
純資産額 (千円)	1,291,795	2,175,938	1,979,506
総資産額 (千円)	2,397,545	3,123,006	3,158,276
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	30.78	33.92	57.00
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	31.29	51.92
自己資本比率 (%)	51.9	67.4	60.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	279,526	152,151	628,522
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	77,228	127,787	165,314
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	185,565	41,184	240,567
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,014,269	1,381,177	1,709,304

回次	第15期 第2四半期 連結会計期間	第16期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	7.60	16.73

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第15期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。また、第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式が、平成29年12月13日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場へ上場したため、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

4. 平成30年2月27日開催の取締役会決議により、平成30年4月1日付で普通株式1株につき8株の株式分割を行っておりますが、第15期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では穏やかな景気拡大を続けておりますが、9月に第3弾の中国向け輸入関税を発動し、米中の貿易摩擦が深刻化しております。欧州は、ユーロ圏経済が回復を続けておりますが、南欧の政治リスクが懸念されております。

日本経済も緩やかに景気拡大を続けておりますが、中国経済に対する米中貿易摩擦の影響が不安視されており、依然として予断を許さない状況にあります。

一方で、当社グループが関連する電子部品・半導体分野での市場は、特に中国において依然として堅調に推移しており、また電子部品・半導体メーカーでの人手不足を背景として、当社の外観検査装置が使用される機会は増大しました。

このような経営環境のもと、当社グループは顧客満足度の更なる向上のために、当社の画像処理検査装置であるVTV-9000の機能強化を引き続き進めたことにより、新規顧客の営業展開が進み、売上高は堅調に推移しました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末の財政状態及び当第2四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

財政状態

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較分析を行っております。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は2,707,528千円となり、前連結会計年度末に比べ58,735千円(2.1%)減少いたしました。これは主に、売上高の堅調な増加により受取手形及び売掛金が165,405千円増加、中国をはじめとする海外での堅調な販売活動に伴う在庫の増加により製品が37,551千円増加、原材料及び貯蔵品が51,803千円増加した一方で、買掛金及び未払金の代金支払、法人税等の納税及び配当金の支払等により現金及び預金が327,525千円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は415,478千円となり、前連結会計年度末に比べ23,465千円(6.0%)増加いたしました。これは主に、市場販売目的のソフトウェアの計上、大阪営業所改装工事及び鹿児島営業所移転に伴う設備投資、並びに社内評価用のデモ機(工具、器具及び備品)の購入があったことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は558,017千円となり、前連結会計年度末に比べ219,463千円(28.2%)減少いたしました。これは主に、前連結会計年度に係る仕入代金の支払により買掛金が54,696千円減少、納税により未払法人税等が42,323千円減少、及び前連結会計年度に取得したデモ機の代金支払等によりその他流動負債が89,623千円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は389,050千円となり、前連結会計年度末に比べ12,239千円(3.1%)減少いたしました。これは主に長期借入金15,078千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計額は2,175,938千円となり、前連結会計年度末に比べ196,432千円(9.9%)増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益201,779千円の計上、新株予約権の行使に伴う株式の発行により資本金及び資本準備金が24,816千円増加した一方で、配当金支払により利益剰余金が37,165千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は67.4%(前連結会計年度末は60.7%)となりました。

経営成績

売上高は1,773,166千円（前年同期比9.7%増）、売上総利益は1,004,163千円（前年同期比16.4%増）、営業利益は272,785千円（前年同期比7.9%増）、経常利益は251,646千円（前年同期比8.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は201,779千円（前年同期比30.4%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における売上高、売上原価、販売費及び一般管理費の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（売上高）

当第2四半期連結累計期間の売上高は1,773,166千円（前年同期比9.7%増）となりました。国内外の既存のコネクタメーカーとの取引深耕に加えて、コネクタと親和性のあるMEMS（Micro Electro Mechanical System）のような電子部品の製造メーカーへの新規顧客拡大等、コネクタメーカー以外の電子部品分野での販売拡大にも継続して注力した結果、中国をはじめとした売上高が堅調に推移したことが増収に貢献しました。

（売上原価、販売費及び一般管理費）

当第2四半期連結累計期間における売上原価は、769,003千円（前年同期比2.0%増）となりました。これは、ソフトウェアに係る減価償却費の増加、及び当社グループ間の取引に係るたな卸資産の未実現利益の調整によるものであります。

当第2四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は、731,377千円（前年同期比19.9%増）となりました。営業・開発力強化のための人的投資による人件費及び研究開発費等の増加により、売上高に対する比率は前年同期の37.7%から41.2%へ増加しました。

なお、当社グループは、画像処理検査装置事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

（2） キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益251,646千円（前年同期比8.9%増）等の増加要因があったものの、売上債権及びたな卸資産の増加、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出等の減少要因があったことにより、前連結会計年度末に比べ328,126千円減少し、当第2四半期連結会計期間末には1,381,177千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、152,151千円（前年同期は279,526千円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の計上251,646千円の増加要因に対し、売上債権の増加額173,718千円、たな卸資産の増加額92,596千円、仕入債務の減少額43,810千円、法人税等の支払額74,796千円等の減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、127,787千円（前年同期比65.5%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出68,690千円、無形固定資産の取得による支出59,455千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、41,184千円（同77.8%減）となりました。これは主に株式の発行による収入28,437千円の増加要因に対し、長期借入金の返済による支出32,348千円、配当金の支払額36,967千円の減少要因があったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、84,839千円（前年同期比33.4%増）であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(7) 当社グループの資本の財源及び資金の流動性

当社グループは、現在及び将来の事業活動のための適切な水準の流動性の維持及び機動的・効率的な資金の確保を財務活動の重要な方針としております。

当社グループの資金調達を当社で一元化し、事業活動における資本効率の最適化を図るとともに、当社グループ内の運転資金管理の効率化を図っております。当社は、営業活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物を内部的な資金の主な源泉と考えております。

また、資金需要に応じて株式の発行及び金融機関からの借入により資金を調達することが可能であります。

設備投資、製品・ソフトウェアの開発及び営業人員の採用のための資金については、主として内部資金により充当することとしておりますが、必要に応じて株式の発行や借入により資金を調達することとしております。当社は、資金需要に応じた効率的な資金調達を行うため、取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高は540,000千円です。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,112,000
計	20,112,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,078,400	6,078,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	6,078,400	6,078,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日 (注)	132,000	6,078,400	12,408	459,348	12,408	419,348

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
足立 秀之	神奈川県川崎市宮前区	1,232	20.27
東 正志	千葉県松戸市	448	7.37
株式会社有沢製作所	新潟県上越市南本町1丁目5番5号	297	4.89
三菱UFJキャピタル3号投資事業有 限責任組合	東京都中央区日本橋1丁目7番17号	228	3.75
滝沢 義信	神奈川県横浜市戸塚区	200	3.29
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	196	3.24
野村信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	162	2.67
鈴木 保良	東京都板橋区	156	2.57
澤村 知是	神奈川県横浜市栄区	120	1.97
池田 欣吾	千葉県浦安市	116	1.91
計	-	3,156	51.93

(注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は196千株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分196千株となっております。

2. 上記野村信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は162千株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分162千株となっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,073,900	60,739	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 4,500	-	-
発行済株式総数	6,078,400	-	-
総株主の議決権	-	60,739	-

(注)平成30年4月1日付で普通株式1株につき8株の株式分割を行っております。上記の株式数及び議決権の数は当該株式分割を反映させたものを記載しております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,768,065	1,440,539
受取手形及び売掛金	648,673	814,078
製品	109,665	147,217
原材料及び貯蔵品	214,087	265,890
その他	25,771	39,800
流動資産合計	2,766,263	2,707,528
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,205	43,698
減価償却累計額	18,804	19,213
建物及び構築物(純額)	14,400	24,485
その他	263,843	293,198
減価償却累計額	167,789	181,900
その他(純額)	96,053	111,298
有形固定資産合計	110,454	135,783
無形固定資産		
ソフトウェア	178,236	182,647
無形固定資産合計	178,236	182,647
投資その他の資産		
繰延税金資産	47,403	40,982
その他	55,918	56,064
投資その他の資産合計	103,322	97,047
固定資産合計	392,013	415,478
資産合計	3,158,276	3,123,006

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	295,573	240,877
短期借入金	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	51,641	34,371
未払法人税等	84,825	42,502
賞与引当金	76,800	61,250
その他	208,640	119,016
流動負債合計	777,480	558,017
固定負債		
長期借入金	387,054	371,976
資産除去債務	12,153	15,308
その他	2,082	1,766
固定負債合計	401,289	389,050
負債合計	1,178,770	947,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	446,940	459,348
資本剰余金	421,940	434,348
利益剰余金	1,040,257	1,204,872
株主資本合計	1,909,138	2,098,569
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	7,263	4,925
その他の包括利益累計額合計	7,263	4,925
非支配株主持分	63,103	72,444
純資産合計	1,979,506	2,175,938
負債純資産合計	3,158,276	3,123,006

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	1,616,929	1,773,166
売上原価	754,247	769,003
売上総利益	862,682	1,004,163
販売費及び一般管理費	609,980	731,377
営業利益	252,701	272,785
営業外収益		
受取利息	285	318
その他	0	0
営業外収益合計	285	318
営業外費用		
支払利息	11,533	10,401
為替差損	6,030	9,239
株式公開費用	2,377	-
その他	1,910	1,816
営業外費用合計	21,851	21,458
経常利益	231,135	251,646
特別利益		
固定資産売却益	-	440
特別利益合計	-	440
特別損失		
固定資産除却損	33	439
特別損失合計	33	439
税金等調整前四半期純利益	231,101	251,646
法人税、住民税及び事業税	60,593	35,061
法人税等調整額	2,573	6,421
法人税等合計	63,167	41,483
四半期純利益	167,934	210,163
非支配株主に帰属する四半期純利益	13,153	8,383
親会社株主に帰属する四半期純利益	154,780	201,779

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	167,934	210,163
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4,698	5,002
その他の包括利益合計	4,698	5,002
四半期包括利益	172,632	205,160
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	158,746	199,440
非支配株主に係る四半期包括利益	13,886	5,719

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	231,101	251,646
減価償却費	65,197	76,822
賞与引当金の増減額(は減少)	12,800	15,550
受取利息及び受取配当金	285	318
支払利息	11,533	10,401
為替差損益(は益)	296	52
固定資産売却損益(は益)	-	440
固定資産除却損	33	439
売上債権の増減額(は増加)	132,533	173,718
たな卸資産の増減額(は増加)	15,869	92,596
仕入債務の増減額(は減少)	148,761	43,810
その他	60,106	80,176
小計	323,087	67,247
利息及び配当金の受取額	293	318
利息の支払額	9,802	10,425
法人税等の支払額	34,052	74,796
営業活動によるキャッシュ・フロー	279,526	152,151
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	14,955	68,690
有形固定資産の売却による収入	-	1,228
無形固定資産の取得による支出	58,315	59,455
その他	3,957	868
投資活動によるキャッシュ・フロー	77,228	127,787
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	198	306
長期借入金の返済による支出	84,738	32,348
株式の発行による収入	-	28,437
配当金の支払額	628	36,967
財務活動によるキャッシュ・フロー	185,565	41,184
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,803	7,003
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	14,929	328,126
現金及び現金同等物の期首残高	999,339	1,709,304
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,014,269	1,381,177

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
役員報酬	46,800千円	51,823千円
給料及び手当	159,775	189,235
賞与引当金繰入額	37,860	44,336
退職給付費用	8,064	10,144
減価償却費	17,648	25,241
研究開発費	63,617	84,839
旅費及び交通費	55,470	60,413

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金	1,070,428千円	1,440,539千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	56,158	59,362
現金及び現金同等物	1,014,269	1,381,177

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	628	1	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(注)当社は平成30年4月1日付で株式1株につき8株の株式分割を行っておりますが、上記の事項は、当該株式分割前の株式数を基準としております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	37,165	50	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金

(注)1.平成30年6月22日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、記念配当10円を含んでおります。

2.当社は平成30年4月1日付で株式1株につき8株の株式分割を行っておりますが、上記の事項は、当該株式分割前の株式数を基準としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当社グループは、画像処理検査装置事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

当社グループは、画像処理検査装置事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	30円78銭	33円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	154,780	201,779
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	154,780	201,779
普通株式の期中平均株式数(株)	5,028,000	5,949,285
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	31円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	499,984
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき8株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

2. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月12日

ヴィスコ・テクノロジーズ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 栄一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下田 琢磨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヴィスコ・テクノロジーズ株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヴィスコ・テクノロジーズ株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。